

JWF Water Journal



from Bali, Indonesia

編集協力 日本水道新聞社

第10回世界水フォーラム 速報

Vol.2

2024年5月21日(火)

水はコラボレーションの産物

インドネシア・バリで18日から、第10回世界水フォーラムが開幕しています。主な参加者は、開催国インドネシアのジョコ・ウィドド大統領をはじめとする首脳級9名。日本からは国土交通省政務官が参加しています。本日の速報では、20日に行われた開会式、日本の関係者の皆さんが参加したハイレベルパネル、テーマ別セッションの一部を中心にお伝えします。



第10回世界水フォーラム ハイレベル会合メンバー (世界水フォーラム・メディアセンター提供)

第10回世界水フォーラム インドネシア・バリで開幕

開会式の冒頭には、世界が注目する起業家であるテスラ社およびスペースX社のCEOイーロン・マスク氏がスピーチに立ちました。同氏は、水への課題認識と解決に向けた持論を語りながら、ステージ上からフロアとの意見交換を活発に行い、海水淡水化の事例を挙げながらエネルギー問題との関連について強調しました。

インドネシアのジョコ大統領は、食料、和平、そして生命と直結する水の重要性、水問題における地域ごとの精神的側面と文化的側面への配慮の必要性に触れながら、「水はバランスを象徴している」との考えを述べました。

水問題の解決のキーワードとして、争いを避けた協調、技術と資金の包摂的な協力、繁栄の共有への

支援を挙げ、継続的な「コラボレーション」(連携)がこうしたキーワードの実現の鍵を握ることを参加者に呼びかけました。

その上で次期大統領のプラボウォ・スビアント国防大臣を紹介し、こうした考えを引き継ぎ、インドネシアが水問題解決に向けて、継続性を持った連携を実現していく方向性を世界にアピールしました。ジョコ大統領は、開会式後に行われた首脳級会合の席上においても「水は単なる自然の産物ではなく、コラボレーションの産物である」との考えを示して、水を取り巻く課題解決に向けたコラボレーションの重要性を強調しました。

WWCのフォーション会長は、参加者を平和的に戦う「世界の

水の戦士」と例え、水の安全保障政策の推進、節水を図るための行動習慣の革新、流域レベルのNature-Based Solutionの適用、自国の憲法に「水への権利」の明記、次回国連会議で発表される「Money For Water」連合の創設、気候変動基金の水問題への充当、多国間協力に基づくガバナンスと真の水外交、の7つの実現に向けた行動と協力を「水の戦士」、特に、未来を担う若い参加者に呼びかけました。

第10回世界水フォーラム参加者数(速報)

首脳：
インドネシア、フィジー、スリランカ、
モロッコ、ティモール、タジキスタン
副首相：マレーシア、パプアニューギニア
元首相：ハンガリー
大臣55名、参加者46,000人
発表者2,000人、セッション数278

日本からの発信 水防災・汚泥利用

ハイレベルパネル

・ Status of early warnings for all initiative

土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) の小池俊雄センター長、政策研究大学院大学の廣木謙三教授が進行役とファシリテーターを務める中、水防災における科学技術と情報共有のあり方について議論を展開しました。スピーカーとして登壇した国土交通省のこやり隆史政務官は、政策、技術、国際貢献の観点で日本の取り組みを解説しました。政策では流域治水の考え方と取組み、技術では気象予測情報と連動したリアルタイムの洪水予測、国際貢献では2022年の第4回アジア・太平洋水サミットで岸田文雄首相が発信した熊本イニシアチブ、現在外務大臣を務める上川陽子議員が参加した2023年の国連水会議での議論に触れ、総合的に紹介しました。

テーマ別プロセス

テーマ別プロセスのサブテーマ3「DISASTER RISK REDUCTION AND MANAGEMENT (災害リスクの軽減と管理)」では、小池センター長、廣木教授がサブテーマコーディネーターを担い、日本か

・ Boosting renewable energy generation from water and wastewater (サブテーマ1)

汚水分野の再生可能エネルギー利活用促進に関わる施策や導入事例が紹介され、日本からは滋賀県

からも多くの知見、事例に関する情報発信が展開されています。

・ Community-based participation: Combining innovative technologies and approaches with local wisdom

静岡市の難波喬司市長がパネルディスカッションに登壇し、巴川の洪水対策の歴史、近年取り組む流域治水の対策と知見を発表しました。1974年に経験した巴川の洪水被害を振り返り、近年取り組んできた学校や公園の敷地を利用した氾濫対策、住宅に設置する雨水貯留施設、気象情報と連携した洪水予測と情報発信について、対策後の定量的な効果を示しながら解説しました。フロアからも多くの質問が寄せられる中、自ら英語で対応し、ディスカッションを繰り広げました。

・ Early warning for all: Learning from transversal cases

洪水、渇水、海面上昇など水災害リスクに対する各国の早期警戒・情報配信システムを解説するとともに、運用面での課題が議論されました。日本からは河川情報センターの岩見洋一審議役が河川防災・減災関連の取組みを紹介。日本河川の特徴を紹介しつつ、河川情報センターが運用する河川情報システムを紹介しました。



ハイレベルパネルでは各国の事例を共有



ハイレベルパネルで講演するこやり政務官



難波静岡市長がディスカッションに登壇

琵琶湖環境部下水道課の久岡夏樹氏が登壇しました。

下水汚泥の有効活用をテーマに講演し、バイオガス、燃料化、肥料化、建設資材利用など多岐にわたる取組みを紹介しました。

久岡氏はディスカッションの中で、「水循環同様に資源循環も大事な視点。その意識を世界に広げることによって持続可能な社会の形成につなげてほしい」とコメントしました。

日本パビリオン 健全な水循環、を発信



日本パビリオン
特設ウェブサイト

(開設期間 2024年5月～2025年3月)



フェア&エキスポがスタート。日本パビリオンのオープニングには、正木靖駐インドネシア日本国大使、内閣官房水循環政策本部の中込淳事務局長、東京大学の沖大幹教授が参加し、あいさつ。パビリオンのスタートを琴の演奏が彩り、来場者には抹茶がふるまわれました。

日中韓三者会合



日中韓の水資源担当閣僚会合が6年ぶりに行われ、各国の取組み等を共有する覚書が交わされました。